

2005.3.18(金) pm 1:30 ~ 4:30

東京・飯田橋セントラルプラザ

東京都消費生活総合センター17階 教室

地方自治体の消費者行政を考える シンポジウム

消費者被害が急増していますが、消費者行政予算は減少しています。
多くの県で条例改正が進み、施策の見直しや事業の委託、共同(協働)化の動きもあります。

今回は地域の実践事例をもとに問題提起を行うとともに
自治体職員の方から行政の現場のお話もいただいて、交流を深めたいと考えます。

自治体職員の方、相談現場の方、消費者団体の方、ふるってご参加ください。
議論と交流を深め、より良い消費者行政に向けて、私たちに何ができるか探りましょう。

<プログラム 13:30 ~ 16:30>

開会あいさつ

問題提起

大阪：国府泰道弁護士 栃木：とちぎ消費者ネットワーク鎌柄克美さん

全国：池本誠司弁護士

休憩(14:30 ~ 14:40)

意見交換

まとめ(池本誠司弁護士)

閉会あいさつ

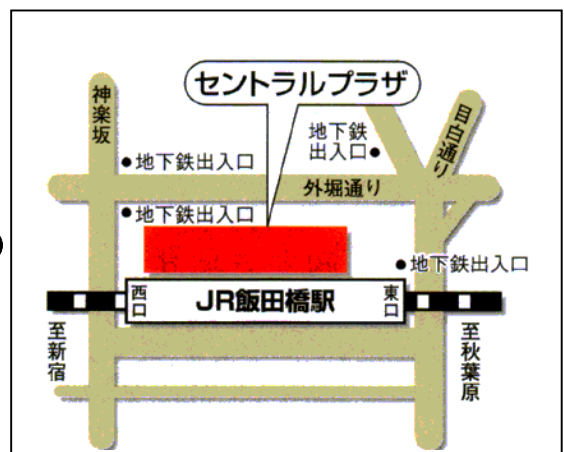
資料代 500円

主催：全国消費者団体連絡会

消費者行政研究グループ(担当事務局・関根)

電話 5216-6024・FAX5216-6036

Eメール keiko.sekine@s-hodanren.gr.jp



3.18 地方自治体の消費者行政を考えるシンポジウム
(セントラルプラザ 教室 13:30~16:30)
<参加申し込み>

一次締め切り 3月2日(水)

所属		記入者	
電話		FAX	
電子メールアドレス:			

<参加される方>

お名前	
お名前	
お名前	
お名前	
お名前	

*シンポジウムに対する要望・意見などがありましたら、以下空欄にご記入ください。